

第62回定時株主総会招集ご通知に 際してのインターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連 結 注 記 表
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

第62期(自 2021年 2月 1 日 至 2022年 1月31日)

菱洋エレクトロ株式会社

上記の事項につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.ryoyo.co.jp/ir/shareholders-meeting/>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供いたしております。

連結株主資本等変動計算書 (2021年2月1日から2022年1月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2021年2月1日残高	13,672	13,336	33,460	△24,461	36,006
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△3,142		△3,142
親会社株主に帰属する当期純利益			1,873		1,873
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
新株予約権の行使		△1,028		6,430	5,401
譲渡制限付株式報酬		2		54	57
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,025	△1,025		—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△2,295	6,483	4,188
2022年1月31日残高	13,672	13,336	31,164	△17,978	40,194

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換 算調整	退職給付に係る 調整累計額			
2021年2月1日残高	2,119	△0	△126	△50		43	37,992
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△3,142
親会社株主に帰属する当期純利益							1,873
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
新株予約権の行使							5,401
譲渡制限付株式報酬							57
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△324	△0	538	△71	△13		129
連結会計年度中の変動額合計	△324	△0	538	△71	△13		4,317
2022年1月31日残高	1,794	△0	412	△122	30		42,309

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

リョーヨーセミコン株式会社
株式会社スタイルズ
RYOYO ELECTRO SINGAPORE PTE., LTD.
RYOYO ELECTRO HONG KONG LIMITED
菱洋電子（上海）有限公司
RYOYO ELECTRO INDIA PVT. LTD.
RYOYO ELECTRO (MALAYSIA) SDN. BHD.
RYOYO ELECTRO (THAILAND) CO., LTD.

② 非連結子会社の名称

台湾菱洋電子股份有限公司
RYOYO ELECTRO USA, INC.
RYOYO SERVICE (THAILAND) CO., LTD.
RYOYO ELECTRO EUROPE GMBH

③ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等のいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしておりませんので連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

関連会社の数 1社

関連会社の名称

株式会社青電舎

非連結子会社及び関連会社については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、RYOYO ELECTRO INDIA PVT. LTD.と株式会社スタイルズの決算日は3月末日であり、連結計算書類の作成に当たっては、12月末日現在で実施した仮決算に基づく決算書類を使用しております。

その他の在外連結子会社の決算日は12月末日であり、連結計算書類の作成に当たっては、同日現在の決算書類を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。

(ロ) その他有価証券

A. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

B. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ. たな卸資産

(イ) 商品及び製品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

ハ. デリバティブ

時価法によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品 2年～15年

その他 3年～47年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ. 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

また、当社は確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約のうち振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

外貨建取引は、「社内外貨管理規程」に基づき、原則としてその取引成約時（予定取引を含む）に成約高の範囲内で為替予約等のデリバティブを利用することにより、将来の為替リスクをヘッジしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計の両者を比較して評価しております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとしました。なお、前連結会計年度における「電子記録債権」は、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に2,257百万円含まれております。

4. 会計上の見積りに関する注記

商品及び製品の評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度 (百万円)
(1) 商品及び製品	19,466
(2) 仕入日から1年以上経過している商品及び製品	541
(3) (2)に対応する簿価切下げ額	142

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは顧客からの受注又は受注見込みに応じて発注しておりますが、半導体/デバイスやＩＣＴ/ソリューション関連商品の需要は急激な技術革新や事業環境の変化の影響を受けるため、商品及び製品が滞留するリスクがあります。

商品及び製品について、正味売却価額が帳簿価額を下回っている場合は期末帳簿価額を当該正味売却価額まで切下げておりますが、仕入日から1年以上経過している商品及び製品（以下、「滞留在庫」という。）のうち、販売先からの注文書又は在庫引取に関するエビデンスがない滞留在庫について、過去の販売実績や廃棄実績に基づき決定した方針により定期的に帳簿価額を切下げると共に、切下げを行っていない残高についても、個別の販売可能性に基づいて帳簿価額を切下げております。

販売可能性については、市場動向、顧客への直近の販売実績や受注動向、今後の生産計画や受注見込み等の需要予測を勘案し、見積っております。

当該見積りは不確実性を伴うため、将来の市場環境の変化によって顧客の需要数量が急激に下落した場合や滞留在庫が増えた場合、翌期の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

5. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

783百万円

6. 連結損益計算書に関する注記

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

63百万円

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	26,800	—	—	26,800

(2) 自己株式の数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	9,463	0	2,508	6,955

- (注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。
2. 自己株式の数の減少は、新株予約権の権利行使、譲渡制限付株式報酬の支給及び単元未満株式の買増し請求による減少分であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 2021年4月28日開催の第61回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 2,080百万円
- ・1株当たり配当金額 120円
- ・基準日 2021年1月31日
- ・効力発生日 2021年4月30日

ロ. 2021年8月31日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 1,062百万円
- ・1株当たり配当金額 60円
- ・基準日 2021年7月31日
- ・効力発生日 2021年10月1日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2022年4月26日開催予定の第62回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

なお、配当原資については利益剰余金とすることを予定しております。

- ・配当金の総額 1,190百万円
- ・1株当たり配当金額 60円
- ・基準日 2022年1月31日
- ・効力発生日 2022年4月27日

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式数	30,000株	328,400株
新株予約権の個数	300個	3,284個
新株予約権の残高	28,620,000円	2,236,404円

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用調達計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。また、資金運用については安全性の高い金融資産で運用することを基本としております。デリバティブは、外貨建取引に係る将来の為替変動リスクを回避するための為替予約取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い、取引先ごとに与信限度額を設定の上、期日管理及び残高管理を行うと共に、定期的に信用状況を把握する体制とし、財政状態等の悪化による回収懸念の早期把握及び軽減を図っております。また、外貨建営業債権は、為替変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主に外貨建営業債務とネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券、投資信託、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握した時価を取締役会に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等の支払期日は1年以内であります。また、外貨建営業債務は、為替変動リスクに晒されておりますが、主に外貨建営業債権とネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、前述の「会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

借入金の使途は主に運転資金であり、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新すると共に、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

営業債務、未払法人税等については、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループが保有する現預金で十分カバーできるものと判断しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの（（注）2参照）及び重要性が乏しいものについては、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額（*1） （百万円）	時価（*1） （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	9,204	9,204	－
(2) 受取手形及び売掛金	28,663	28,663	－
(3) 電子記録債権	3,494	3,494	－
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	5,450	5,450	－
(5) 支払手形及び買掛金	(14,726)	(14,726)	－
(6) 未払法人税等	(427)	(427)	－
(7) 短期借入金	(11,763)	(11,763)	－
(8) デリバティブ取引(*2)	(58)	(58)	－

（*1）負債に計上されているものについては、（）で示しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は公表されている基準価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 未払法人税等、(7) 短期借入金

これらの時価については、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

（注）2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	613
投資事業有限責任組合への出資	158
合 計	771

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,204	—	—	—
受取手形及び売掛金	28,663	—	—	—
電子記録債権	3,494	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	500	—	—	—
合 計	41,862	—	—	—

(注) 4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	11,763	—	—	—	—	—
合 計	11,763	—	—	—	—	—

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,130円46銭
(2) 1株当たり当期純利益	103円94銭
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	103円20銭

10. 重要な後発事象に関する注記

(新株予約権の行使による自己株式の処分)

2021年6月10日開催の取締役会決議に基づき、2021年6月28日に発行した第三者割当による行使価額修正条項付第4回新株予約権の一部について、2022年2月1日から2022年2月28日までの間に、以下のとおり行使され自己株式の処分が行われております。

(1) 行使新株予約権の数	3,284個
(2) 処分した自己株式数	328,400株
(3) 行使価額の総額	636百万円

11. その他の注記

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度より、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響については、徐々に状況は改善しつつあるものの、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することが困難な状況であることから、当該状況による影響は当連結会計年度以降も継続するとの仮定に基づき、会計上の見積りを会計処理に反映しております。

なお、当該見積りは現時点で入手可能な情報を踏まえたものであり、不確定要素が多いため、その状況によっては今後の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

株主資本等変動計算書 (2021年2月1日から2022年1月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他の資本剰余金	利益準備金	その他の利益剰余金 繰越利益剰余金		
2021年2月1日残高	13,672	13,336	－	1,290	29,366	△24,461	33,203
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△3,142		△3,142
当期純利益					1,823		1,823
自己株式の取得						△1	△1
自己株式の処分			△0			0	0
新株予約権の行使			△1,028			6,430	5,401
譲渡制限付株式報酬			2			54	57
利益剰余金から資本剰余金への振替			1,025		△1,025		－
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							－
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	△2,345	6,483	4,138
2022年1月31日残高	13,672	13,336	－	1,290	27,021	△17,978	37,341

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他の有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益		
2021年2月1日残高	2,119	△0	43	35,366
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△3,142
当期純利益				1,823
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				0
新株予約権の行使				5,401
譲渡制限付株式報酬				57
利益剰余金から資本剰余金への振替				－
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△324	△0	△13	△338
事業年度中の変動額合計	△324	△0	△13	3,800
2022年1月31日残高	1,794	△0	30	39,166

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

② 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

③ その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法によっております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～47年

機械及び装置 3年～10年

工具、器具及び備品 4年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分を計上しております。

③ 退職給付引当金

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約のうち振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

外貨建取引は、「社内外貨管理規程」に基づき、原則としてその取引成約時（予定取引を含む）に成約高の範囲内で為替予約等のデリバティブを利用することにより、将来の為替リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計の両者を比較して評価しております。

(7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度から独立掲記することとしました。なお、前事業年度における「電子記録債権」は、「流動資産」の「受取手形」に2,257百万円含まれております。

4. 会計上の見積りに関する注記

商品及び製品の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度 (百万円)
(1) 商品及び製品	13,845
(2) 仕入日から1年以上経過している商品及び製品	489
(3) (2)に対応する簿価切下げ額	116

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報は、「【連結注記表】4. 会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

591百万円

(2) 保証債務

① 次の子会社について、取引先からの仕入債務に対する保証を行っております。

保証先	金額
RYOYO ELECTRO HONG KONG LIMITED	815百万円

② 次の子会社について、金融機関からの借入に対する保証を行っております。

保証先	金額
RYOYO ELECTRO HONG KONG LIMITED	4,612百万円
RYOYO ELECTRO INDIA PVT. LTD.	35百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	3,040百万円
長期金銭債権	224百万円
短期金銭債務	2,285百万円

6. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	7,871百万円
仕入高	10,026百万円
販売費及び一般管理費	23百万円
営業取引以外の取引高	310百万円

(2) 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

67百万円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	9,463	0	2,508	6,955

- (注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。
2. 自己株式の数の減少は、新株予約権の権利行使、譲渡制限付株式報酬の支給及び単元未満株式の買増し請求による減少分であります。

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	218百万円
関係会社株式	155百万円
賞与引当金	147百万円
商品及び製品	47百万円
投資有価証券	46百万円
未払事業税	45百万円
株式報酬費用	31百万円
貸倒引当金	29百万円
未払費用	24百万円
無形固定資産	20百万円
長期未払金	18百万円
その他	26百万円
繰延税金資産小計	812百万円
評価性引当額	△239百万円
繰延税金資産合計	572百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△802百万円
前払年金費用	△473百万円
退職給付信託設定益	△228百万円
繰延税金負債合計	△1,504百万円
繰延税金資産（△は負債）の純額	△932百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.84%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.22%
住民税等均等割額	0.71%
評価性引当額	△9.48%
過年度法人税等	1.77%
その他	0.44%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.68%

9. 関連当事者との取引に関する注記 子会社等

属 性	会社等の名称	資本金又は 出 資 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議決権等 の 所 有 (被所有) 割合 (%)	関 係 内 容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事 業 上 の 関 係				
子会社	RYOYO ELECTRO HONG KONG LIMITED	30,300千 ホンコンドル	半導体/デバイス ＩＣＴ/ソリューション	所有直接 100%	0 名	当社が販 売する商 品の一部 を相互に 供給	商品の販売	4,457	売掛金	1,826
							商品の仕入	2,650	買掛金	1,584
							資金の回収	1,708	－	－
							金融機関からの借入に 対する債務 保証 (注3)	4,612	－	－
							取引先の仕 入債務に対 する債務 保証 (注4)	815	－	－
子会社	リョーヨー セミコン 株式会社	100百万円	半導体/デバイス ＩＣＴ/ソリューション	所有直接 100%	2 名	当社が販 売する商 品の一部 を相互に 供給	商品の仕入	5,936	買掛金	668
							配当金の 受取	300	－	－

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 販売価格については、市場実勢を勘案して子会社と協議のうえ決定しております。
3. 金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。債務保証に係る保証料等は受領しておりません。
4. 取引先の仕入債務に対して債務保証を行っております。債務保証に係る保証料等は受領しておりません。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,972円9銭
(2) 1株当たり当期純利益	101円16銭
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	100円44銭

11. 重要な後発事象に関する注記

重要な後発事象に関する注記については、「【連結注記表】10. 重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

12. その他の注記

(追加情報)

追加情報に関する注記については、「【連結注記表】11. その他の注記」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。